

貸借対照表

平成26年 3月31日現在

法人名 社会福祉法人 そうび会

第5号様式
(単位: 円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流動資産	480,832,483	493,908,975	-13,076,492	流動負債	121,244,183	110,054,206	11,189,977
現金	393,345	354,451	38,894	未払金	108,636,809	94,228,696	14,408,113
預金	293,915,450	329,230,260	-35,314,810	預り金	12,453,364	15,825,510	-3,372,146
未収金	185,240,508	163,047,515	22,192,993	仮受金	154,010		154,010
立替金	97,800	91,119	6,681	固定負債	128,321,733	160,078,433	-31,756,700
前払金	1,076,000	1,076,000		長期設備 資金借入金	80,994,000	21,000,000	59,994,000
仮払金	109,380	109,630	-250	その他の設備資金借 入金		99,000,000	-99,000,000
固定資産	1,790,873,491	1,761,329,452	29,544,039	退職給与引当金	46,333,233	39,576,933	6,756,300
基本財産	1,610,107,714	1,588,613,784	21,493,930	その他の固定負債	994,500	501,500	493,000
建物	955,775,866	934,281,936	21,493,930	負債の部合計	249,565,916	270,132,639	-20,566,723
土地	654,331,848	654,331,848					
その他の固定資産	180,765,777	172,715,668	8,050,109	純資産の部			
建物	21,469,512	24,206,608	-2,737,096	基本金	729,783,337	729,783,337	
構築物	46,802,632	51,391,620	-4,588,988	基本金	729,783,337	729,783,337	
車両運搬具	1,833,913	2,979,562	-1,145,649	国庫補助金等 特別積立金	356,655,259	377,024,280	-20,369,021
器具及び備品	11,255,953	10,097,702	1,158,251	国庫補助金等 特別積立金	356,655,259	377,024,280	-20,369,021

貸借対照表

平成26年 3月31日現在

第5号様式
(単位: 円)

	資 産 の 部			純 資 産 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
建設仮勘定		2,415,000	-2,415,000	その他の積立金	33,000,100	20,000,100	13,000,000
借地権	1,122,870	1,122,870		その他の積立金	33,000,100	20,000,100	13,000,000
権利	2,446,707	2,817,436	-370,729	次期繰越経営 活動収支差額	902,701,362	858,298,071	44,403,291
その他の積立預金	33,000,100	20,000,100	13,000,000	次期繰越経営 活動収支差額 (うち当期活動 収支差額)	902,701,362	858,298,071	44,403,291
長期預り金預金	994,500	501,500	493,000		57,403,291	64,783,404	-7,380,113
退職共済預け金	43,826,580	39,170,260	4,656,320	純資産の部合計	2,022,140,058	1,985,105,788	37,034,270
保証金	18,013,010	18,013,010		負債及び純資産 の部合計	2,271,705,974	2,255,238,427	16,467,547
資産の部合計	2,271,705,974	2,255,238,427	16,467,547				

脚注

1. 減価償却費の累計額 1,173,959,438円

注記)

1.重要な会計方針

- (1) 社会福祉法人会計基準を適用しています
- (2) 退職給与引当金の計上基準 職員の退職金の支給に備えるため（一財）大阪民間社会福祉事業従事者共済会が計算する、当期末退職金要支給額を計上しています。
- (3) 徴収不能引当金の計上基準 過去3期間の実績を考慮し、計上することによりしております。なお、当期の繰入額はありませぬ。
- (4) 減価償却の方法 定額法によつています。

2.重要な会計方針の変更

特にありません。

3.基本財産の増加

建物 82,411,774 円
(空調設備 取得価格)

4.担保に供されている資産の種類及び金額

該当ありません。

担保している債務の種類及び金額

該当ありません。

5.重要な後発事象

特にありません。

平成26年3月31日